

(続紙 1)

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	Dheny Trie Wahyu Sampurno
論文題目	Integrated Spatial Analysis and Community Participation for Tropical Peat Ecosystem Revitalization: Case Study on Tebing Tinggi Island, Riau Province, Indonesia (熱帯泥炭エコシステム回復のための空間分析と住民参加の統合モデルの可能性 —インドネシア・リアウ州のトゥビン・ティンギ島の事例より—)		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、インドネシアにおける熱帯泥炭地に着目し、時空間分析を通じて泥炭地の減少の把握と原因を明らかにした上で、リアウ州トゥビン・ティンギ島を事例として、熱帯泥炭エコシステム回復のモデルを提示しようとするものである。インドネシアの熱帯泥炭地は1980年代後半以降、最後のフロンティアとして急速に開発が進んだ。その結果、エルニーニョ現象もあり、1997年、2014～2015年にはスマトラやカリマンタンで260万ヘクタールに及ぶ深刻な泥炭火災が発生し、国内のみならず近隣諸国にも煙害の被害をもたらした。火災に伴う炭素排出量は2.42億トンに達し、2015年には世界でも5位の炭素排出国となった。インドネシアの泥炭火災はグローバルな環境問題となり、インドネシアは批判の矢面に立った。そこで、インドネシア政府は2016年に泥炭回復庁を発足させ、210万ヘクタールの泥炭回復を目指す諸政策を開始した。本論文は、諸政策のなかでも、泥炭地やその周辺の社会（以下、泥炭社会とする）の再活性化政策に着目し、政府公認の地理情報の利用と住民の積極的な参加の融合こそが熱帯泥炭エコシステム回復の最適な戦略であるという仮説を提示して検証している。</p> <p>第1章は、先行研究を踏まえつつ、本研究のオリジナリティについて触れたあと、本研究の中心となる鍵概念（政府公認の地理情報、統一地図政策、泥炭地、生態系サービス、社会林業など）を説明している。第2章では、インドネシア政府が85のテーマ別地理情報を統合して一つの地図を作る政策を始めた背景、ステークホルダーも関与しながら統一地図が作られてきている政策過程を明らかにした。その上で、統一地図政策のもとでの政府公認の地理情報は精度が高いだけでなく、法的問題が生じないメリットを指摘している。続いて、調査対象のトゥビン・ティンギ島の林地区画の史変遷に触れ、民主化後に始まった社会林業政策で認められた社会林業用の土地分布を空間的に提示している。第3章は泥炭に関わる地図に特化した章である。さまざまな機関や研究者が作成した泥炭地図があるなかで、環境林業省が作成した泥炭地水文単位区域（KHG）の地図が政府公認の泥炭地図となった。泥炭回復庁はその地図に依拠して泥炭回復政策を進めているものの、政策対象地の詳細</p>			

な分析を行わずに実施している。また、同政策への住民の関与はあっても長期的な生計向上を組み込んだものになっていない。そのため、泥炭回復庁の目標が実現できていないことを調査対象のトゥビン・ティンギ島の事例から指摘している。本章の最後に、人類が生態系から得ている利益を4つに分けて分析する生態系サービス概念を導入して、住民が主体となって泥炭地の持つ生態的・経済的メリットを評価して泥炭回復を実現する必要性を指摘している。

第4章と第5章が本論文の中心にあたる。第4章では、政府公認の地理情報に主に依拠してトゥビン・ティンギ島の土地利用の時空間的変遷を分析し、所得向上を目指した小農によるサゴ農園拡大が泥炭地減少の主たる原因であることを明らかにした。第5章ではトゥビン・ティンギ島の7村の住民が企業との対立・交渉を経て、社会林業スキームの一つである村落林を泥炭回復対象区に獲得した過程を明らかにした。7村の住民たちは外部アクターの支援も受けて、政府公認の地理情報に依拠して村落林及びその周辺の泥炭地の詳細な地図を分析した。その分析に基づいて、村落林及びその周辺の泥炭地の生態系サービスを評価することで、住民たちが経済的・生態的価値を自ら理解して持続的利用を目指し始めた過程を明らかにしている。第6章は、これまでの章をまとめた上で、この7村の試みが他のコミュニティにも適用可能性があるモデルとなりうることを指摘して終えている。